



第18回常任理事会

日時 平成22年12月7日（火）18：00～20：46
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、三宅・宮本・畑各副会長、柳山・北野・渡邊・三戸・目黒・藤井・藤原・深澤・直江・橋本・前川・水谷・山科各常任理事、水元・中村・大口各監事（事務局：島影事務局長ほか11名）

第1号 国民健康保険診療報酬審査委員会委員の推薦に関する件（藤原常任理事）

関係都市医師会、専門医会から推薦のあった保険医代表40名（委嘱時72歳未満）を北海道知事に推薦することと決定。

第2号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（渡邊常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座10件、道医認定生涯教育講座25件、合計35件を承認することと決定。

第3号 第5回理事会の議案に関する件（深澤常任理事）

12月11日（土）午後4時から札幌パークホテルで開催する理事会の提出議案を決定。

第4号 その他

- (1) 平成23年1月行事予定に関する件（事務局）
- (2) 平成23年度予算編成会議の開催日程に関する件（事務局）

平成23年度の予算関係三役・担当部長会議を来年1月16日（日）に行うことに決定。

報告事項

1. 平成22年度介護保険制度・障害者自立支援法にかかわる主治医研修会について（前川常任理事）
 本年度は札幌市ほか各地7会場の計8ヵ所で開催し、受講者総数は633名であった。
2. 北海道大学大学院法学研究センターシンポジウム[11月17日（水）・東京]について（直江常任理事）
 日本医師会が後援して、「社会保障と雇用をどう立て直すのか？政権交代と政策転換」というテーマで、2名による基調講演とパネルディスカッションが行

われた。民主党への政権交代が政策転換につながっていないことが指摘され、民主党が掲げているビジョンの実行を促す意見が出された。

3. 医療安全全国フォーラム・医療の質・安全学会学術集会[11月26日（金）～28日（日）・幕張]について（橋本常任理事）

フォーラムでは、高久共同行動推進会議長から、開会の辞が述べられ、厚労省、日本看護協会、日本医師会（高杉常任理事）から、それぞれ挨拶があり、共同行動の活動報告と今後の展開について討議が行われた。学術集会では、シンポジウム7項目、教育講演9項目、一般口演30項目、ワークショップ6項目につき、口演が行われた。今回は、医療安全調査委員会の設置問題、特にAi（死亡時画像診断）について、強い関心が持たれていることから、Aiの具体的な話が目立っていた。

4. 道外出身会員による座談会[11月27日（土）]について（直江常任理事）

道外から本道に来られ、地域医療に従事されている3名の先生による座談会を北海道の協力を得て開催した。各先生には、どのようなきっかけで来道を決意されたか、また、これまでの体験談などを伺った。なお、本座談会の内容は、北海道医報3月号附録で報告する予定である。

5. 第2回学校保健推進委員会[11月27日（土）・釧路市]について（三戸常任理事）

最近の学校保健をめぐる動向について委員から地域の現状報告をいただいた後、来年2月19日（土）に日本医師会で開催予定の「平成22年度学校保健講習会」を含め、来年度の全国大会等について情報提供した。

6. 第59回北海道学校保健研究大会釧路大会[11月28日（日）・釧路市]について（三戸常任理事）

「北の大地を心豊かにたくましく生きぬく子どもの育成を求めて」をテーマに釧路市で開催された。主催者ならびに来賓の挨拶の後、学校保健功労者表彰（学校医28名、学校歯科医26名、学校薬剤師14名、教職員11名）の授与式が行われた。続いて、東京大学大学院教育学研究科長・教育学部長の武藤芳照教授から「児童・生徒の運動器と運動を大切にー運動不足とスポーツ傷害を防ぐためにー」と題した基調講演、各部会別の研究協議が行われた。今回は、稚内市において開催予定。

7. 緊急臨時的医師派遣事業第10回運営委員会[11月30日（火）]について（深澤常任理事）

延長申請4件と新たに派遣申請のあった2医療機関の状況について条件を精査の上、派遣を決定し、新たな派遣元として1医療機関が登録された。また、中村記念病院と手稲溪仁会病院に対し、派遣元医療機関として派遣日数が500日を超え、地域医療確保に多大な貢献をいただいているとして、知事より感謝状が贈呈されたことの報告があった。

8. 北海道新聞社・北海道医師会「医療懇談会」[11月30日(火)]について (山科常任理事)

小職の司会により開会、畑副会長の挨拶の後、懇談に入った。道新側の出席者は、編集局生活部・日浅部長、編集局報道本部・近藤次長ほか7名であった。懇談では、「北海道の医療問題を共に考える」をテーマに、事前に相互に提出した質問事項に答える形で意見交換を行った。なお、懇談会終了後、場所を移して懇親会を開催した。

9. 女性医師等相談窓口事業推進連絡協議会[12月3日(金)]について (藤井常任理事)

女性医師支援センターの羽生田センター長および厚生労働省医政局医事課・村田課長から挨拶後議事に入り、福岡県医師会ほか8県医師会から事例発表がなされ、終了後、質疑応答において活発な意見交換が行われた。本会では、まだ窓口を設置していないが、設置する方向で進めて行きたい。

10. 審査委員懇談会[12月3日(金)]について (榊山常任理事)

総勢90名の参加のもと、社保・国保・労災各審査委員との懇談会を京王プラザホテル札幌において開催した。

11. 医政講演会[12月4日(土)]について (直江常任理事)

民主党・梅村聡参議院議員を招聘し、「民主党の社会保障・医療政策」について、医師不足や財源問題などを中心に講演いただいた。梅村氏は、医師であり、民主党適切な医療費を考える議員連盟の事務局長を務めている。受講者は66名であった。

12. 第2回医療政策等検討委員会[12月4日(土)]について (直江常任理事)

医政講演会に引き続き、梅村聡講師にも同席していただき開催した。北海道の地域医療の現状を報告した後、地域医療の確保について意見交換を行った。

13. 家族計画・母体保護法指導者講習会[12月4日(土)]について (藤井常任理事)

日医・原中会長の「医療の明日のために、今、できること」と題する講演と「母体保護法の理念とその運用」と題して、(1)日本産婦人科医学会の立場から、(2)日本医師会の立場から、(3)メディアからみた「人工妊娠中絶」について、3名のシンポジストと1名の指定発言者(厚労省担当課長)によるシンポジウムが行われた。

14. 渡島地域保健医療福祉連絡協議会研修会[12月4日(土)・函館市]について (藤原常任理事)

渡島地域保健医療福祉連絡協議会に参画している渡島医師会会員ならびに渡島管内1市9町の行政担当者を対象に、小職が「高齢者医療制度」についての講演をした。制度設立の経緯、高齢者医療制度改革会議における議論概要、日本医師会の見解を示すとともに、12月中に制度最終案が取りまとめられるものの、関連法案の成立に向けては難航が予想される

ことを説明した。

15. 勤務医部会全体会議[12月5日(日)]について (北野常任理事)

長瀬会長の挨拶の後、各担当者より、日医勤務医委員会、全国医師会勤務医部会連絡協議会、医師の就労環境等に関するアンケート調査(中間結果)等について報告があった。また、討議では、「地域医療の状況について」をテーマに、深川・北見医師会の各部会員による指名発言が行われ、その後、質疑応答がなされ、活発な意見交換が行われた。

16. 病院管理研修会[12月5日(日)]について (北野常任理事)

北海道病院協会との共催により開催した。「砂川市立病院建設のコンセプト-人口2万人弱の過疎地に出現したMega Hospital-」のテーマで、砂川市立病院・小熊豊院長に講演いただいた。参加者は123名であった。

17. 日医各委員会報告

(1) 医療IT委員会[11月25日(木)]について (水谷常任理事)

標記委員会の第3回会議が開催され、最初にWG(ワーキンググループ)ごとの討議が行われ、小職は認証局WGに参加した。議事では、「日医認証局の運営費」「HPKI電子署名用発行審査書」、さらに「医療情報部作業工程表」についてディスカッションを行った。引き続き、委員会が開催され、「ORCA-WG」「認証局WG」それぞれの班長から報告がなされた後、意見交換を行った。

(2) 医療政策会議[11月26日(金)]について (長瀬会長)

国立国際医療研究センターの桐野高明総長・理事長による講演「医療を産業化させていいのか」の後、フリーディスカッションが行われた。

(3) 病院委員会[12月1日(水)]について (直江常任理事)

鈴木常任理事から「在宅療養支援病院数・在宅療養診療所数」、三上常任理事から「医療法上の病院医師の配置基準について(案)」の説明があり、末永委員から「日病会員における中小病院について」、中島委員から「高齢化社会における中小自治体病院の役割」と題した講演があった。

(4) 公衆衛生・がん対策推進委員会[12月2日(木)]について (畑副会長)

厚生労働省健康局総務課がん対策推進室の鈴木室長より「がん対策の推進と今後のがん検診の動向」について説明があった後、3つのワーキンググループ(①特定健診を含めた今後の健診のあり方、②日医としてのがん対策への取り組み、③がん地域連携クリティカルパスへの取り組み)の班分けを行い、会長諮問に関するフリー

トーキングを行った。

(5) 医療安全対策委員会[12月2日(木)]について
(橋本常任理事)

前回までに協議されたこの委員会の目標とテーマの設定、実践化の方法論、フィードバック、可視化について、各委員が考えている計画について、意見を聞いた。当会では、転倒転落、採血を含む注射、薬剤の誤投与について小生の考えているテーマを述べた。

18. 外部各委員会報告

(1) 道央ドクターヘリ運航調整委員会事後検証部会[12月2日(木)]について(目黒常任理事)

平成21年度実績報告書の作成に向け協議を行った。

19. 中央情勢報告(直江常任理事)

諸外国に後れをとる日本のドラッグラグ、デバイスラグの問題、「新成長戦略」にある雇用安定と促進を目指す「ジョブ・カード制度」の導入に対する政府の動向、行政刷新会議のワーキンググループによる医師確保、救急、周産期対策の補助金等に関する評価などについて報告した。

20. 各部報告

(1) 第8回総務部・財務部合同担当理事会[11月24日(水)]について(深澤常任理事)

社保対処費検討委員会において生じた疑問点につき解答があり、執行部としては委員会の決定を尊重することの確認がなされた。来年3月の定時代議員会にて委員長報告が提出される予定であり、その後は代議員会の決定により対応する。

21. その他

(1) 会員数について(深澤常任理事)

平成22年11月30日現在の会員数は、8,416名。内訳はA会員2,571名、B1会員556名、B2会員4,582名、C1会員109名、C2会員173名、C3会員425名となっている。日医会員は、6,091名である。

第5回理事会

日 時 平成22年12月11日(土) 16:00~16:59
場 所 札幌パークホテル 地下2階「パークプラザ」

出席者 長瀬会長、三宅・宮本・畑各副会長、榊山・北野・渡邊・三戸・目黒・藤井・藤原・深澤・直江・前川・水谷・山科各常任理事、山光・野呂・伊藤・津田・沖・鈴木・増田・古屋・堀・杉元各理事、水元・中村・大口各監事、塩野議長、本間副議長

(事務局：島影事務局長ほか12名)

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 報告事項

(1) 日医理事会報告(長瀬会長)

直近の理事会協議等に関しては、すでに速報で報じており、詳細は日医雑誌を参照願いたい。なお、事前の打合せ会にて、地域医療再生基金の情報等について若干意見を交換した。

(2) 日医各委員会報告

1) 乳幼児保健検討委員会[10月15日(金)]について(津田理事)

会長諮問「保育園保健の充実に向けて医師会はどう関わるべきか」に答えるべくワーキンググループを編成し、その後、フリートーキングが行われた。小職は保育園児の保健を担当することとなった。

2) 国民生活安全対策委員会[11月11日(木)]について(増田理事)

全国からの報告事例を厚生労働省へ申し入れるべくシステムの確立が急がれている「健康食品安全情報システム」事業について協議した。その後、会長諮問「『国民の健康で安全な生活』の確保に向け、医師会として何をすべきか、何ができるか。～国民が生活する上で生命・健康に脅威となる重大な事象の検証及びその対策～」に対するフリートーキングが行われた。

(3) その他

1) 地域医療再生計画について(宮本副会長)

3次医療圏単位に15億円(北海道は6圏域で90億円)が交付されることとなった地域医療再生臨時特例交付金について、今後の対応を説明した。

4. 承認事項

(1) 日本医師会各委員会委員の推薦について

(深澤常任理事)

医師会将来ビジョン委員会委員に、札幌市医師会から推薦のあった荒木啓伸会員と鈴木伸和

会員の2名を推薦することと承認決定。

(2) 外部各委員会等委員の推薦について

(深澤常任理事)

小規模自治体病院等看護職員派遣検討委員会委員に北野常任理事を、北海道地域連携クリティカルパス運営協議会委員に藤原常任理事を推薦することと承認決定。

(3) 国民健康保険診療報酬審査委員会委員の推薦について(藤原常任理事)

関係郡市医師会、専門医会から推薦のあった保険医代表40名(委嘱時72歳未満)を北海道知事に推薦することを承認決定。

5. 協議事項

第1号 平成23年新年交礼会の開催に関する件

(深澤常任理事)

平成23年1月6日(木)午後6時30分から札幌グランドホテルで開催することと決定。

第2号 北海道医師会会員名簿の発行に関する件

(深澤常任理事)

今年度の発行は見合わせ、次年度以降は隔年発行とし、掲載項目や体裁の見直しおよびデータ管理等について今後検討することと決定。

第3号 北海道医師会職員給与と規程等の一部改正に関する件(深澤常任理事)

人事院勧告に基づき北海道人事委員会が改定する給与表を平成22年12月1日から施行すること、期末・勤勉手当の年間支給月数を0.2ヵ月引き下げること、55歳を超える職員で6級以上の給与の抑制措置を行うこと、来年度から寒冷地手当を1.2%引き下げること、平成22年4月1日から改定の実施日の前日までの改定相当分の減額措置を12月期末手当で調整すること等を決定。

第4号 その他

津田理事から消防法の一部改正により、都道府県ごとに義務付けられた「傷病者の救急搬送及び受入れに関する実施基準」の医療機関リスト作成に伴う地域メディカルコントロール協議会の対応について質問があり、目黒常任理事から詳細を説明し、それに対する協力を要請した。

6. 道総医協関連事項(三宅副会長)

平成22年10月9日の第4回理事会で説明後に開催された会議について報告した。

7. 閉会

医師連盟関連事項(宮本副委員長)

1. 日医連第2次規約改訂検討委員会委員の推薦について(深澤常任執行委員)

2. 日医連医政活動研究会参加者の選出について

(深澤常任執行委員)

上記終了後、引き続き同所で、(株)メディコ北海道取締役会を開催。

その後、会場を同ホテル1階「エミナ」に移し、忘年懇親会を行った(17:10~18:40)

第19回常任理事会

日時 平成22年12月20日(月) 18:30~20:07
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、三宅・宮本・畑各副会長、榊山・北野・渡邊・三戸・小山・目黒・藤井・藤原・深澤・直江・橋本・前川・水谷・山科各常任理事、水元・中村・大口各監事

(事務局:島影事務局長ほか11名)

協議事項

第1号 母体保護法医師指定に関する件

(深澤常任理事)

12月の審査委員会です承された施設名変更1件につき承認することと決定。

第2号 北海道医師会賞贈呈規程運用内規の一部改正に関する件(渡邊常任理事)

現行の運用内規には、被推薦者の主な業績文献についての表現がなされていないため、「提出文献は、邦文、欧文を問わず学会誌など査読の有するもの、また、筆頭著者であるものを数編以上含む事」を運用内規に追加することと決定。

第3号 日本医師会認定産業医の認定申請に関する件(小山常任理事)

認定要件を満たした新規21名、更新23名の申請を承認。日医へ申請することと決定。

第4号 日本医師会認定健康スポーツ医の認定申請に関する件(小山常任理事)

認定要件を満たした新規4名の申請を承認。日医へ申請することと決定。

第5号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(渡邊常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座30件、道医認定生涯教育講座24件、合計54件を承認することと決定。

報告事項

1. 救急医療対策部会小委員会[12月12日(日)]について(目黒常任理事)

小児救急地域医師研修会、北海道救急医療フォーラムの実施状況、傷病者の搬送および受け入れの実施に関する基準策定の経緯と検討経過等について報告し、その後、来年1月30日(日)に開催する救急医療対策部会全体会議の内容等を協議した。

2. 日医医療事故防止研修会[12月12日(日)]について(橋本常任理事)

「医療安全対策委員会の成果とこれからの方向」「医療安全全国共同行動」「地域で取り組む医療安全対策」「産婦人科における医療事故報告制度」「法律家の視点から見た医療安全対策」の5講演が行われた。最後に総合討論で、医療事故削減戦略システムのセカンドステージに向けて協議した。小職からは、地域における取り組みとして、医療安全ワークショップ

プ研修会や転倒転落事故の事例・予防対策、オープン病棟における医療事故について説明した。参加者は210名であった。

3. 北海道臨床研修病院等連絡協議会・北海道ブロック臨床研修制度協議会合同会議[12月15日(水)]について(渡邊常任理事)

北海道厚生局より、全国の22年度臨床研修医マッチング結果について、とくに良好な結果となった都府県の実況、大学病院と臨床研修病院のマッチング割合などを説明、また、北海道では、前年度に比較して三育大学が計45名減、臨床研修病院が26名増で合計19名減の257名であったことなどが報告された。北海道保健福祉部からは医師確保の取り組みなどを報告、次いで、苫小牧市立病院、砂川市立病院から臨床研修実地の事例発表があり、意見交換が行われた。

4. 都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会[12月16日(木)]について(橋本常任理事)

医師賠償責任保険の運営に関する経過報告、各医師会の活動報告(山形県・和歌山県)の後、日医・畔柳顧問弁護士から、「医療事故の紛争処理とADR」と題して講演が行われた。参加者は、111名であった。

5. 日医各委員会報告

(1) 看護職員検討委員会[12月8日(水)]について(北野常任理事)

「第七次看護職員需給見通し」の暫定結果や「チーム医療推進のための看護業務検討ワーキンググループ」「看護職員が行う医行為の範囲に関する調査」の結果等について説明があった。その後、会長諮問に関するフリートーキングを行った。

(2) 労災・自賠責委員会[12月15日(水)]について(深澤常任理事)

はじめに、日医・中川副会長と藤川常任理事より、中央情勢報告ならびに労災・自賠責に関する報告として、「労災診療費審査業務の国への集約化」(RICのあり方)等について現状報告が

なされた。続いて委員会審議に移り、「自賠責保険に係る優先順位等の法制化に向けた課題と対応策(自賠責保険と健保使用の整理)」「交通事故診療に係る健保使用問題に関するアンケート調査」に関し協議した。

(3) 定款・諸規程改定検討委員会[12月16日(木)]について(宮本副会長)

新公益法人制度に向けた諸規程類の改定について協議した。会長の選出方法に関しては、「会長選挙制度に関する検討委員会」での議論を待って検討する。

(4) 日医ニュース編集WG[12月16日(木)]について(山科常任理事)

TV会議システムにより参加した。12月分の日医ニュースの評価と1月分の日医ニュース企画案を確認した。さらに「日医ニュースのブラッシュアップ」について、座長提出のたたき台に基づき、日医会内委員会紹介、各科臨床医学会紹介、地方中小病院長からの報告・提言、日医ニュースに関してのアンケート再実施等についてディスカッションを行った。また、投書欄の作成について、次回の広報委員会で協議することを決定した。

6. 外部各委員会報告

(1) 小規模自治体病院等看護職員派遣検討会[12月14日(火)]について(北野常任理事)

委員長に北海道医療大学大学院教授の石垣靖子委員を選出し、本検討会の設置要綱や北海道自治体病院看護職員確保に係る実態調査の結果について事務局より説明があった。その後、各委員から小規模自治体病院の現況について報告があり、活発な意見交換が行われた。

道総医協関連事項(三宅副会長)

1. 地域医療専門委員会第2回医療施設整備等検討委員会[12月16日(木)]について(渡邊常任理事)

医療施設耐震化臨時特例交付金について協議した。